

ま 真室川町 議会だより

2016年10月25日

No. **136**



15回目になるこどもえんにち

財政改善（定例会）…………… ②

一般質問（7人登壇）…………… ⑤

真中トイレ改修（臨時会）…………… ⑫

議会のうごき …………… ⑬

議会に望む声（庄司忠美さん） …… ⑭

体験活動をとoshi

社会力の育成を目的にした

えんにち会場の風景

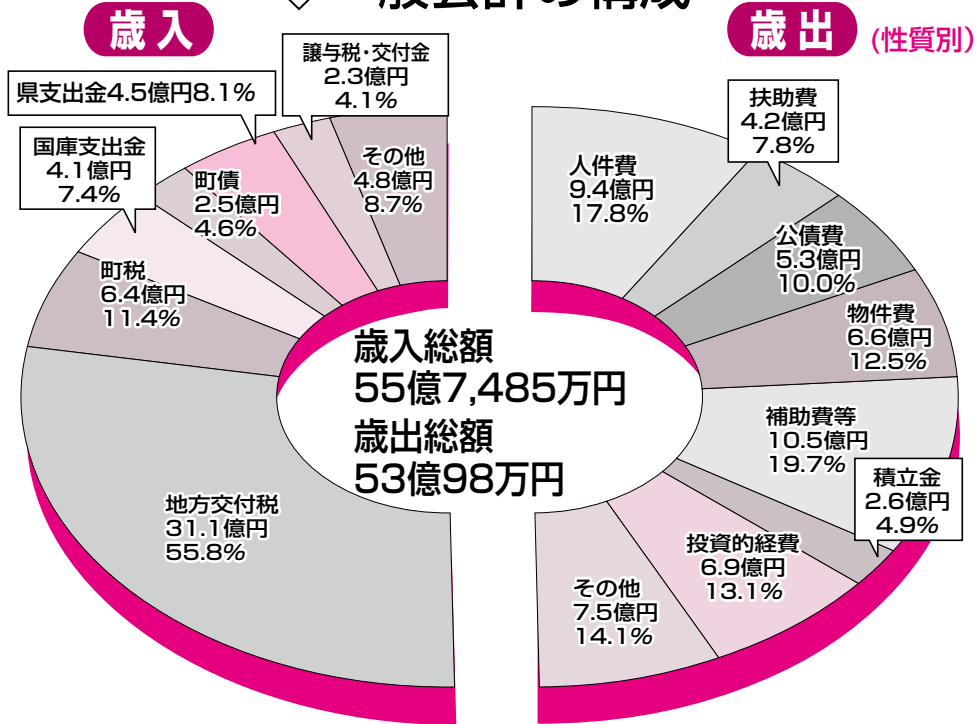
もちもふるまわれました

8会計決算を認定!!

将来負担比率改善

30.6%(H26年度)から 18.9%(H27年度)へ

◇一般会計の構成



質疑のあれこれ

一般会計

問 実質公債費率、将来負担比率、改善している要因は。

総務課長 大滝小、病院事業など償還が終了したことが大きい。

問 町税が年々減少しているが要因は。

町民課長 その年の経済状況により影響してくる。26年度は米価の下落もあり、町民税の割合が多い給与所得者の人口減少も影響した。

また、軽自動車税やたばこ税も人口に影響してくる。

【ほ場整備事業】

問 ほ場整備事業の進捗状況は。

農林課長 全国的には場整備事業の要望が多く、

それに見合った予算措置がなされていないので、調査・工事が延期されているところがあるのである。

県・国への要望活動を続け早期完成に努める。

【町職員数基準】

問 町長は当初から職員数を町人口の1%にすると言ってきたが、根拠は何か。町民への対応が手薄になっているのでは。

町長 人口1万人切った時期に町村合併の考えからであり、人口は減っているが、行政サービスを下下させないようやってきた。

【投票率向上対策】

問 期日前投票所の拡大、投票時間の調整や不在者投票での事前の宣誓書公布はできないか。

町民課長 期日前投票所の箇所拡大については考えていないが、路線バス

やデマンドタクシーの乗り合いを無料化している。投票日当日の時間については、選挙管理委員会において時間的投票者数を考慮し、検討することを考えている。宣誓書については法的に問題ないようなので対処していきたい。

【資格取得支援補助金】

問 どういう方がどういう資格を取っているか。

交流課長 町内在住者が求職、また賃金面の優遇を得られるように支援している。多いのは大型特殊免許13件、大型自動車免許8件。1人で2つ取っていることもある。全体で31人、46件。若い方は22歳、上の方は69歳まで幅広く使われている。

【地域おこし協力隊】

問 せっかく3年間、地域の方々になじんで集落まで足を運び、行事にも

参加、住民と触れ合いながら過ごしてきて、終わったら帰るということになったらもったいない。起業に100万円出す取り組みをしているところもあるという。町としてそうした話をしたことは。

交流課長 総務省によると全国では協力隊員の1/3がその自治体や周辺に残っている。協力隊のみなさんにはその人なりの目標を持ってもらうよう年度当初に話している。定住、起業も含め、アドバイスもしながら相談している。

の額を引き上げている。また、公営企業会計上、3月31日までの区切りとなり、特養などで翌月に支払いとなると未収扱いとなる。

梅里苑会計

問 梅里苑会計に4千50

万円が増えている中で食事が減少になった。

決算審査特別委員長意見(要旨)



決算審査特別委員長 佐藤 一 廣

■一般会計

- ・町税及び各種公金について、年々滞納額の圧縮に向けた努力が伺える。今後「子育て応援住宅」の管理運営も始まることから、快適な住環境の提供と住宅家賃の確実な収納にあたられ、公金負担の公平性を保たれたい。

引き続き定住でき、町の活性化につながるよう支援をされたい。

■特別会計

- ・真室川町人口ビジョン及び総合戦略「第5次総合計画」、役場庁舎建設など重要事業を抱えていることから、住民サービスの低下を招かぬよう、現状の人員配置が適正かどうか、再度精査すべき。

- ・まむろ川温泉梅里苑においては、調理師が、ようやく採用となったことから、真室川ならではの特色を生かした料理の提供と、従業員の接遇力向上と併せて、今以上の集客アップに期待するとともに、再度管理運営体制について早急に検討すべき。

平成27年度 各会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

会計		区分	歳入額	歳出額
一 般 会 計			5,574,859,191	5,300,982,787
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		86,860,225	86,754,968
	後 期 高 齢 者 医 療		81,229,211	80,831,202
	介 護 保 険		1,175,484,952	1,144,125,629
	病 院 事 業		995,677,627	989,346,970
	水 道 事 業		296,514,564	281,041,757
	公 共 下 水 道 事 業		132,062,216	131,430,343
	梅 里 苑 事 業		126,303,142	113,810,997
合 計			8,468,991,128	8,128,324,653

【患者未収金】
問 患者負担未収の状況は。
病院事務長 町民に関しては未収金に關しては未収金対策委員会があり、病院、税金、水道の滞納など横系列でマッチングして対策している。町外者については病院だけの対応となる。特に町外に高額未納者がいる。100万を超える方が多く、未収金

町の財政状況の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質公債費比率	7.9%	6.6%	5.8%
将来負担比率	33.8%	30.6%	18.9%
町債残高(一般会計)	4,389,073千円	4,025,076千円	3,772,115千円
公債費(支出額)	1,041,070千円	652,476千円	552,001千円

・実質公債費比率とは…

自治体の収入に対する負債返済の割合。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと新たな借金をするために国や県の許可が必要。25%以上だと借金を制限されます。

・将来負担比率とは…

自治体財政健全化法に基づく財政の健全度を測る指標の一つ。

9月 定例会

9月定例会は9日から15日までの7日間の会期で開かれ、町財政健全化比率の報告、人事案件、条例改正、各会計補正予算など、町長提出案件7議案を慎重に審議し、それぞれ原案のとおり可決されました。

冬期イベント決定

ホワイトアスロン 第1回ワールドカップ開催

◆町財政健全化判断比率・公営企業資金不足比率の報告
実質公債費比率5.8%
(前年6.6%)
将来負担比率18.9%
(前年30.6%)

◆教育委員会委員の選任
真室川町大字大沢
3668番地6
山田 敏一 氏
(原案に同意)

◆子育て応援住宅の設置・管理条例の設定
建設中の子育て応援住宅の設置及び管理に関する条例を定めるもの。

問 家賃月額4万円、敷金2ヶ月分では高いのではないか。
建設課長 民間アパート、他町村の支援住宅の家賃と比べても、子育て応援住宅として相当な金額であると考えている。

(原案どおり可決)

◆町税条例の一部改正
所得税法改正に伴い改正するもの。
(原案どおり可決)

◆田代橋架替工事請負契約の締結
指名競争入札 9/1
請負金額
9914万4千円

契約相手
(株)エム・テック
仙台支店

問 2度の入札不調で工事が遅れた。完成時期は、また落札率は。
建設課長 当初予定の1月末より2か月遅れの3月末、今年度内の完成を予定しており、落札率は81.4%である。



完成を待つ田代橋

◆一般会計補正予算
既決予算58億60万円に1850万円(増額・減額差引後)を追加。
(主な歳出)

■雇用対策
土地建物取得・操業奨励金411万2千円
■産地ブランド化推進

環境王国推進事業、TPP関連事業
823万1千円

真室川ブランド推進事業
300万円
森林・林業再生基盤づくり事業
471万1千円

高性能林業機械購入補助
408万円

■観光振興

冬期イベント実行委員会補助 450万円

問 冬イベント(ホワイトアスロン)は地域おこし協力隊の発案と聞いている。当初予算でなく補正となった理由は。
交流課長 今年度も実施の予定でいた。県予算から補助が出るので決定を受けて補正対応とした。

(原案どおり可決)

◆介護保険特別会計
補正予算
既決予算11億7280万円に730万円を

追加。

(主な歳出)
・いきいきサロン活動助成金等130万円
・過年度国庫交付金の精算返還金564万8千円

問 いきいきサロンは去年より2ヶ所減っている。交付を1回きりでなく恒常的にすべきだ。
福祉課長 これまで単発でなく2年目、3年目も交付した。地域主体でやっていきたい事業。地域の支え合いを主眼にしていきたい。

(原案どおり可決)

◆公共下水道事業

特別会計補正予算
既決予算1億2810万円に350万円を追加。
(主な歳出)

・曙町付近の公共下水道事業費350万円の増額
(原案どおり可決)

■遊具はいつから 使用できるか



菅原 道雄 議員

町 長
□梅まつり前に完了する

子どもの声が響く
公園に

議員 真室川公園及び運動公園の遊具は、春からロープが張られ「点検中です」や「使用禁止」の張り紙がされ使用できなくなっている。子どもたちは遊びの中で身体を鍛え、健康な身体を作っていく。遊びの場を整備し、子育て環境の充実を図るべきと思うが町長の考えは。

町長 真室川公園の遊具については、鉄製・木製支柱の腐食、コンクリート部分の劣化によるひび割れ、柵の高さや遊具の距離などの安全基準を満たしていないなどの判定となつたことから、使用禁止にしている。危険な遊具・設備は年内に撤去し、修繕若しくは新設

工事は梅まつり前までに完了するよう実施する。

運動公園の遊具についても、腐食や摩耗などで使用禁止にしているが、来年度の利用に不便をきたさぬよう、融雪後早期に安全基準に合う改修を実施する。第5次真室川町総合計画では、町民の方々から提案や要望をとらえて、その対策として「真室川公園のバリアフリー化」を図るとともに、長寿命化のメニューでイベント広場とし、レストハウス、2つの公園の遊具を整備する。

梅里苑の
宿泊客増加へ

議員 調理師不在で宿泊に影響が出ている。調理師の採用はいつで、



使用禁止になっている遊具

いづがききたい

一般質問



大友 又治 議員

■快適で安心できるまちへ住環境の整備促進を
町長 □要望に適切に対応し、町民の安心・安全なまちづくりを進めたい

議員 道路整備、橋梁長寿命化修繕計画の概要は。

町長 今年度、約2億円の予算で道路改良8路線、舗装3路線、側溝1路線など整備を実施している。今後も、新及位中ノ股線、秋山4号線、栗谷沢畑野線など継続事業とともに新規事業の要望にも適切に対処する。

比較検討中である。

議員 生活排水処理施設普及率の具体的な向上施策は。

町長 今年度、浄化槽設置補助金を5人槽60万円、7人槽75万円に若干引き上げ、住環境快適サポート補助金と併用した新築は最大100万円、改築は最大115万円の補助となることを広報で周知する。

配管施工業者や建築業者を対象に事業説明会を開催し、制度の理

解と設置者の掘り起しを依頼した。

平成37年度普及率目標を、80・5%と設定した。

議員 エネルギーの地産地消や町内事業者との共存は。

町長 整備中の子育て応援住宅に、売電目的の最大発電能力42kwhのソーラーシステムを設置・整備する。

今後、再生エネルギー会議や先進エネルギー自治体サミット等に積極的に職員を派遣

し、情報収集や情報交換を行い、国の新エネルギー計画や補助制度を注視し、公共施設に有用な再生エネルギーの導入を検討する。

議員 ※「災害対応バルク供給システム」の導入は。

町長 平成27年度、山形県LPガス協会との間で、災害発生時に燃焼器具を含めたガス燃料の安定供給に協力いただく災害協定を締結した。

現時点で、災害対応

バルクの導入は考えていないが、避難所のあり方の中で、参考にし、町民の安心・安全なまちづくりを進めたい。



(注釈)
※LPガスの大型バルク貯槽と、ガスメーター・ガスホース・圧力調整器などの供給設備、煮炊き釜・コンロ・暖房機器・発電機など消費設備をセットにしたもので、地震など大規模災害により電気や都市ガス等のライフラインが寸断された状況においても、LPガスによるエネルギー供給を行うシステム。

他の質問

●水道未普及地域飲用水対策事業のその後は

■持続可能な町立真室川病院の検討を



外山 正利 議員

町長 □早急に対策委員会・評価委員会を立ち上げて、検討する

議員 現時点での新公立病院改革プラン進捗状況は。

町長 県では、地域医療構想(案)についてのパブリックコメント及び市町村・関係団体等の意見聴取を8月まで終え、9月上旬には県医療審議会を開催し知事決済を得て厚生労働大臣へ提出する予定になっている。

議員 その後のスケジュールは。

町長 構想地域ごとに地域医療構想調整会議を開催し、地域の病院等が担う病床機能を協議することになっている。10月から開催予定の地域医療構想調整会議と並行しながら(仮称)新町立真室川病院改革プランを策定する「策定委員会」を設置をし8月中旬に委員を選任する。

議員 評価委員はどの分野の方を選任するのか。

町長 新改革プラン策定委員・評価委員については、新改革プランガイドラインにおいて地域包括ケアシステムの構築を目的の一つに掲げていることから、地域包括支援センターや訪問看護ステーション・介護施設代表者等の専門知識をもった方を選任し、一般住民・県又は最上総合支庁の担当者等の参画を考量する。

議員 平成26年に経営の見直ししたのか。

町長 平成25年度の実施状況の点検・評価において、従前どおり「地方公営企業法全部適用」を継続することが妥当の結論に至っている。



医師不足が課題の病院

議員 新改革プランガイドラインでは県・地域医療事業者・町財政・福祉課など外部団体と交渉話し合いが発生するが対応プロセスは。

おり、医療・介護が総合的に確保することになっている、策定に際し町調整会議との整合性を図り評価委員・策定委員に町財政や福祉関係の参加を求め各事業者・団体との話し合いを求めている。

必要量を示す事として



高橋 秀則 議員

教育長

■新庄神室産業高校真室川校を「中高一貫校」にしては

□県の方針があり、実現は困難と考える

議員 真室川校の存続と真室川中学校の生徒数の減少を考えた場合、両校を「中高一貫校」にすることにより、地域型の教育ができるのではないかと。

教育長 県では、平成21年に中高一貫教育の基本的な考え方を「中高一貫教育設置構想」としてまとめ、金山町と小国町で連携型中高一貫校が導入され、地域からの支援を受けながら地域学習に取り組み等々特色ある教育活動

を展開している。真室川校のキャンパス制化は、平成26年に策定された「県立高校再編整備基本計画」に基づき、「将来の統合を視野に、近隣高校との連携・交流を進め教育環境の改善を図る」ことを目的に昨年度キャンパス化された。

また、「入学者数が2年連続して入学定員の2分の1に満たない場合は、原則としてその2年後に募集停止」との基本方針が掲げられていて、27年度は入学者が18人と定員の2分の1を下回ったが、存続支援のため本町が独自に就学支援補助金などの支援策を講じたところ、28年度については入学者23人となった。今年度は8月に真室川校の学校説明会が開催され、生徒の参加者は37名であった。昨年は29名の参加だった



中高一貫校の構想は

ことからも、真室川校進学への関心が高まってきたと受け止めている。「一貫校」については県の方針があり、また、再編整備計画によりキャンパス校化されていることから、その実現は困難なことと考える。真室川校の特色である「地域に愛され信頼される学校づくり」を目的とし、地域活動の担い手として、今後、更に活動の充実に期待をしている。

他の質問

- 県道大滝・新及位間の早期改修の必要性は

■介護の負担軽減の要望にどう応えるか 国、県へのはたらきかけは

町 長

□引き続き、地方への財政措置拡大等を求めている



平野 勝澄 議員

議員 介護保険の保険料、利用料ともに負担が重い。保険料は全国に1579ある保険者中18位、県内では1位だ。第5期から6期への伸び率では全国38位、県内1位。負担軽減を求める声にどうこたえるか、また、将来あるべき介護や高齢者福祉の全体像について、町長の見解は。

などの要望を行っている。ここ数年同様様の要望内容となっており、国の抜本的な法改正、予算措置はなされていない状況だが、引き続き、全国町村会を通じて、全国町村会を通じた要望活動に参画し、地方への介護保険財政措置の拡大等を求めている。

参加と協働の地域づくりの推進、「地域包括ケアシステム」の構築めざした着実な計画推進が必要だ。健康づくりと介護予防を推進しながら健康寿命の延伸に努め、住み慣れた地域で支えあい、自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現をめざして、互に助けあい支えあう

介護給付費の削減につながるものであり、取り組みを強化していきたい。



いつまでも元気に、健康体操

他の質問

- より良い除雪支援を



佐藤 勝徳 議員

教育長

ICT環境を整え授業での活用を！

学校の現状や要望を踏まえ計画的に進めたい

学校教育の範疇^{はんちゆう}だけでなく、子育て支援の総合的な取り組みとして

取り組んでいきたい。
議員 次期学習指導要領で、「聞く・話す」

中心の外国語活動（英語）の開始を小学3年に前倒しすると云われている。英語教育でICT（情報通信技術）が大きな役割を持つと言う。本町でも、学校現場と充分コミュニケーションを図りICT環境を整え、授業で活用してはどうか。

学習内容を解りやすく説明できること、子どもが学習への興味関心を高め易い事などに有効であることなど、「ICTを効果的に活用した解りやすく深まる授業の実現」のために順次計画的に進めて行きたい。



真中の充実したICT教室

教育長 「町総合計画後期基本計画」においても教育環境の整備充実の方向を定めているので、国が掲げるICT環境整備についても、

議員 子供の貧困対策について伺う、本町における相対的貧困率は、教育長 相対的貧困率とは、厚生労働省が全国規模の所得調査で算出しているもので、調査対象者の可処分所得を低い順に並べた場合の所得中央値を下回る所得しか得ていない者の割合を云うもので、町が単独の調査をしていない。

教育長 子供の貧困問題は、将来にわたって連鎖するとも言われており、現在の社会問題でもあると云われており、子どもの将来に影響を及ぼしかねない重要な課題でもある。国・県の関係施策や支援制度を見極めながら、

議員 子供の貧困が健康や学習に影響を与えると、一生その影響が

防災重視の公園整備は

町長

防災重視の公園整備は考えていない



佐藤 正 議員

議員 防災を重視した一時避難場所の公園整備、設置について。

町長 当町における指定避難場所は、総合運動公園や各学校のグラウンド、屋外公共施設の広場、学校体育館や中央公民館などの屋内公共施設合わせて34箇所ある。避難所として収容規模は満たしていると考ええる。冬季の場合も屋内公共施設が望ましいと考えているので現段階では防災重視の公園の整備と設置は考えていない。

山形山菜

議員 山形山菜、きのこ日本一産地化プロジェクト会議への町の対応は。

町長 当町では、これから山菜・きのこの生産拡大や消費拡大を図

るため、各種取り組みを積極的に展開していきたいと思っている。当町では山菜の栽培拡大策として「地域振興作物振興事業費補助金」の対象品目に山菜も含め産地形成に努めていく。真室川ブランド品や県の山菜・きの

こブランド戦略と連携しながら効果的な事業展開が図られるよう努めていきたいと考えている。

ネットトラブル

議員 子供のネットトラブルへの対策は。

教育委員長 当町の各学校のPTA活動では研修会のテーマにネット上のいじめに関することを取り上げたり、学級学年懇談会で話題にしたり、PTA広報誌により啓発することを取り上げていたりしている。子供たちがネット上のいじめで加害者にも被害者にもならないよう町の教育委員会、各学校で連携を図りながら進めていく。



ヘリポートが設置されている中村河川公園

議会のうごき

H28年7月27日～10月25日まで

- 7月27日 最上広域市町村圏事務組合議会運営委員会
県町村議会議長会(県への実行運動)
- 28日 県町村議会議長会(国への実行運動)
- 8月3日 最上広域市町村圏事務組合臨時会
山形県後期高齢者医療広域連合定例会
要望活動(新庄・湯沢間高規格幹線道路建設促進)
- 6日 古河市交流都市首長・議長懇談会、花火大会
- 9日-10日 道路2同盟会要望活動(新庄酒田道路、新庄湯沢道路)
- 12日 第3回町議会臨時会
- 30日-31日 山形・秋田・岩手3県合同議長中央研修会
- 9月2日 町議会運営委員会
最上地方町村議会議長会議
- 9日-15日 第3回町議会定例会
- 21日 町連合婦人会との交流会
- 28日 金山・戸沢・鮎川・真室川4町村議員懇談会
- 29日-30日 庄内・最上両地方町村議長合同会議
- 30日 町グラウンドゴルフ協会との交流会
- 10月3日 最上広域市町村圏事務組合定例会
- 4日 山形森林管理署最上支署との一貫作業システム現地検討会
最上地区広域連合議会運営委員会、全員協議会
- 5日-6日 村山・最上両地方町村議長合同会議
- 6日 最上を拓く高規格道路建設促進大会
- 8日 古河市・関東ドマンナ力祭り
- 9日 第43回東京真室川会総会
- 11日 最上地区広域連合定例会
- 13日 東日本町村議会議長会懇談会
- 14日 最上地方町村議会議長会合同研修
- 17日 県町村議会議員研修

○議会広報常任委員会の開催(10/3、10/7、10/13、10/17)
※この他、町主催の行事にも出席しております。

林業の一貫作業システム

(伐採・再造林を同時進行)

林業の低コスト化を学ぶ

10/4

町林活議員連盟
議会では、町の基幹産業でもある林業の活性化にむけた活動を行うため、「森林・林業・林産業活性化推進議員連盟(略称 林活議員連盟)」を設置しています。
林業従事者が年々減少し、高齢化している現状を踏まえ、後継者の育成・確保と地域に定着でき

る条件整備を図れるよう活動しています。そのため森林・林業関係団体と連携しながら、森林・林産業の現場視察や調査・研修活動を行っています。このたび、山形森林管理署最上支署(中尾昌弘支署長)の企画により、森林管理署はじめ県・市町村担当者、森林組合や最上管内林業従事者合せ



一貫作業システムの研修

て約90名の参加の下、最上支署管内では初の試みとなる、「一貫作業システム(伐採・再造林の同時作業)」の現地検討会

に参加してきました。

従来の作業工程

「伐採・搬出」の作業契約と「地ごしらえ・植栽(普通苗)」の作業を別々に契約。伐採後に植栽まで時間が空き、草など繁茂したり枝条整理が困難。

一貫作業システム

「伐採・搬出」と「地ごしらえ・植栽(コンテナ苗)」を一括して契約。同時に作業ができ短期的・長期的にコストが低減される。

重機作業により枝条の集積を行うことで、人力と比べ労働負担の軽減にもつながる。

また、植栽に使用する苗木については、「コンテナ苗(容器で生育)」を使用し、従来の苗と比較して根巻が発生しづらくコンパクトなため、運搬・植栽作業が軽減されるといったメリットが挙げられます。
今後の林業活性化に期待するものです。



①枝うちと玉切りの同時作業 ②積み込み・運搬



植林されるコンテナ苗 ③帰り荷に杉苗運搬・植林

9月定例会での 陳情・意見書

●軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

【陳情者】

軽度外傷性脳損傷仲間会

代表 藤本 久美子

【陳情趣旨】

軽度外傷性脳損傷である脳しんとうは、繰り返すと死に至る場合がある他、社会生活にも大きな影響を与えることから、事故防止や事故発生時の対応について、関係機関に対し以下の項目を強く求めるためのものです。

- ・教育機関での周知徹底と対策
- ・専門医による診断と適切な検査の実施
- ・周知、啓発、予防措置の推進と相談窓口の設置
- ・園内、学園内で発生した重大事故の繰り返し防止

【結果】

採択 意見書として関係大臣に提出

農業委員との懇談会

◇7月21日(木)

例年、議会議員と町農業委員との懇談会を開催し、町の基幹産業である農業政策について意見交換を行っています。

議会の中でも質問や所管事務調査を行う際の貴重な意見交換の場として位置づけ開催しています。
今回は農業委員会法の改正についてをテーマに開催しています。

第3回臨時会 8月12日(金)

◆平成28年度

一般会計補正予算

歳入歳出予算総額57億8560万円に、それぞれ1500万円を追加

◇主な内容

- ・真室川中学校
- ・トイレ改修事業

(原案のとおり可決)



教育環境の充実に各箇所改修工事

本年4月から施行された改正農業委員会法の概要は、次のようになっています。

○農地等の利用最適化が委員会の必須事務に
・担い手への集積、集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進など

○委員の公選制を廃止し市町村長による選任

・これまでの公選制から、地域・団体等からの推薦、公募を経て、

評価委員会の意見をもとに市町村長が候補者を決定。その後議会の同意を得て任命。

・委員の過半数は認定

農業者

・青年、女性を積極的に登用

○農地利用最適化推進委員の新設

・農業委員会が地域からの推薦、募集をもとに委嘱

この他にも、効率的な農業経営のための、ほ場整備事業についての課題など活発に意見交換を行いました。



農業委員との意見交換



真室川町区長会会長
庄司忠美さん

私たち区長会では、研修事業の一環で区長を対象に議会傍聴を企画し、案内を行いました。しかし思うような参加は得られませんでした。

日頃より、議員の方々は議会報告会などで様々な話題が交わされている事と思いますが、今回、介護や冬の除雪の在り方、活気ある町づくりなど色々な諸問題に対して、町がどのような方針のもと政策を進めていくのか知る機会として、議員の方々と町長を初めとする町の担当部局が議論を重ねる所を直接見聞きできた事は、大変有意義な事でした。次回は、もっと多くの方々に傍聴して頂きたいと思っております。



本会議場と傍聴席の様子



(区長会の皆さん)

〔広報委員会より訂正とお詫び〕

前号(7月25日発行: No.135号)で、「質疑のあれこれ(P3)」の中で建設課長答弁の表示に編集上の記載誤りがありましたので、訂正してお詫びいたします。(建設課長答弁1段目)

誤: 賃金についても昨年度に給料5万円アップして
正: 賃金についても昨年度に給料5千円アップして



傍聴お待ちしております

● 次回の
定例会は **12月(下旬)の予定です**

平成28年の本会議議事録は町ホームページでもご覧いただけます。
URL <http://www.yume-net.org/>

お問い合わせは _____
議会事務局まで
☎62-2111 (内線205)

編集を終えて

今回は町議会について紹介します。国会は一元代表制と言って国民の選挙により国会議員が選ばれ、その国会議員によって総理大臣を指名し、総理大臣が必要な大臣を任命して内閣をつくり国政を担っています。それに対し町議会は二元代表制と言って、町民による直接選挙で町長と議員を選んでいます。町長の権限は町の仕事や予算や条例などの議案の提出権や人事権など大統領並みとも言われる幅広い権限があります。しかし町長は一人で決めて実行することは出来ません。その議決権は議会にあるからです。議会が議決することで行うのです。町民の選挙で選ばれた町長と議員、両者の合意によって町の仕事が決めていきます。また、町議会には常に町長に賛成する「与党」や常に反対する「野党」の議員はいません。議会は常に町民全体の立場で丁寧に調査し議論してどうすべきかを決定しています。来年は共に選挙です。みなさんも町長や議員に挑戦してみませんか。

(高橋 秀則)

〔議会広報常任委員会〕

委員長	五十嵐 久芳
副委員長	佐藤 正
委員	菅 道雄
委員	平 野勝
委員	高橋 秀則